

が順調に進んだ。交通空白地域のデマンド型交通運行が始まり、各種水害対策も進んだ。認可保育所等の建設で合計475人の定員拡大ができた。児童発達支援センターが完成し障害児保育が拡充した。小・中学校普通教室の空調設置が完了し、霞ヶ関西公民館も完成した。このようにさまざまな行政課題に対し各施策が着実に推進され成果を上げた。川合市長のリーダーシップと職員のためめ努力を高く評価する。

議案第69号

賛成

【無所属】

議場にいる誰もが財政の厳しさを感じた決算であった。会計年度任用職員が導入されれば、試算では約3億5千万円がさらなる負担となる。市の事業を見直すことは大切だが、福祉などのサービスが削られ、市民サービスが低下しないよう、知

恵を出し合い、また国の附帯決議にある制度改正により必要となる財源確保を国に求めていくことを強く願う。その上で、非正規職員の処遇改善が市民サービスの向上につながるかと考え、賛成する。

議案第83号

反対

【日本共産党】

保育無償化と言いつながら保育費から副食費を分離し実費徴収する条例。全国では100以上の自治体で副食費の無償化を決めている。市は副食費の実費徴収で実質負担増となる1世帯にその差額を補助する一方、副食費への補助は無し。副食費の徴収に関わる事務負担も増加が見込まれるが、支援策も無く、保育士不足による長時間・過密労働に拍車を掛けるものである。

憲法、児童福祉法の理念に立ち、全ての子どもに、安心できる生活と健

やかな育ちを保障する保育を市の責任で確保すべきであるとしてこの条例に反対する。

議案第103号

反対

【日本共産党】

補正財源の大半は消費税を見越した特定財源で増税以降の見直しはつかない。子育て支援を口実に消費税を正当化する姿勢は姑息。副食費の実費負担を押し付け交付金の算定根拠も不透明。増税対策に普及が進まないマインナーを使い中身も未定。森林環境譲与税は5年後に住民税均等割へ上乘せが前提。交付税が見込みより6億7千万円多く使用料手数料値上げ10年分に匹敵。税の集め方使い方は全ての部署で真剣に向き合うべき。南古谷小学校の運動場用地取得は自民党の委員長が執行停止の附帯決議を提案した。市長は議会を軽視していないか。

市政報告

今定例会では、議案以外に市政の重要事項として、1件の報告がありました。

市政報告の内容および市政報告に対する質疑については、インターネット録画放送（川越市議会ホームページから）または今定例会の会議録（11月下旬頃から、川越市議会ホームページまたは図書館等で）よりご覧いただけます。

旧川越織物市場整備事業のこれまでの経緯と対応状況等について

1 これまでの経緯

一般競争入札により、平成30年6月29日に本契約を締結したが、同年8月30日、受注者の契約不履行により契約を解除した。平成31年1月10日、特定建設工事共同企業体による一般競争入札の公告を行ったが、応札者がいなかったため入札の執行を中止した。

2 受注者に対する違約金等の支払いを求める訴えの提起

受注者の契約不履行による契約の解除に伴い、違約金等の支払いを求める訴状を提出し、現在、訴訟の争点と証拠を整理する弁論準備手続きを行っている。

3 入札執行中止後における対応状況

(1) 事業者へのヒアリング

予定価格と事業者が想定する工事費の間にかい離があること、狭あいな敷地での工事材料の保管場所や方法、作業員の待機所等の工夫が必要であること、また、昨今の建設需要の動向として、職人の手配が難航するおそれ等があるとの意見であった。

(2) 他の自治体への事例調査

共同企業体方式や棟ごとの分割発注方式など事業者が応札しやすい発注方法を採用するなどの工夫をしている

こと、また、全般に事業者側の参入をちゅうちょさせる要因があること、想定以上の問題に苦慮する文化財建造物ゆへの困難性等が挙げられた。

4 工事着手に向けた今後の対応

(1) 事業者が参入しやすい工夫

発注方法等に係る事業者への追加ヒアリング等の実施、本整備工事の設計・仕様の修正、整備費積算と整備スケジュールの精査、入札参加資格の拡充等

(2) 文化創造インキュベーション機能の早急な実現

旧川越織物市場棟のみ先行しての着工・開業

(3) 旧栄養食配給所の全解体と部材格納

5 周辺状況の変化による整備内容の追加

市民や来街者が気軽に憩える空間スペースの確保や災害時も利用可能な設備の設置等、整備内容の追加を検討し工夫していく。

6 今後の想定スケジュール

事業者への追加ヒアリング等を令和元年11月まで、設計・仕様の精査および整備費積算とスケジュールの精査を令和2年2月まで、入札執行予定時期を令和2年度早期とする。